SDGs達成に向けた取組みチェックリス **更新**　事業者名：三井住友信託銀行株式会社　熊本支店・熊本中央支店

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。

（様式第2号）

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17のゴールと169のターゲット） 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		当社は自らの存在意義、パーパスを「信託の力で、新たな価値を創出し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」と定義するとともに、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げ、それを全社員向け社長メッセージ、店部長会議や店部メンバーへのフィードバックを行っている。また「経営理念（ミッション）や目指す姿（ビジョン）をふまえた行動とはどういったものか」を具体的に明示すべく「私たちの行動指針」を策定し、定期的に勉強会を行うことにより所属員一人一人における理解浸透に取り組んでいる。								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		①コンプライアンスを法令・社内規程等ルールはもとより広く社会規範を遵守すべきものとして経営上の最重要課題の一つとして位置付けている。 ②「コンプライアンス規程」により行動基準を定め、「コンプライアンス・マニュアル」において行動規範、対処方法を明確化するとともに、各種業務に応じて個別に「コンプライアンス・ハンドブック」等に具体化している。また、毎年具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定している。 ③熊本支店・熊本中央支店においても、定期的にコンプライアンスをテーマとしたディスカッションの実施などを通じて法令遵守の考えを所属員に浸透させている。																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		①「贈収賄・汚職防止に関する法令等遵守方針」を公表、経営陣による監督のもと贈収賄・汚職防止プログラムに取り組んでいる。 ②「コンプライアンスマニュアル」において知的財産権を尊重する方針を掲げるとともに、グループ各社における知的財産権保護の社内ルール整備も行っている。										10						16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		気候変動問題など国内外の重要なサステナビリティ課題については、サステナビリティ推進部が司令塔になり、国際機関などとも連携しながら戦略を策定し迅速に取組みを進めている。熊本支店・熊本中央支店では、サスティナビリティ委員会（CSR委員会）を組成し、CSRに資する取組みを企画運営し、所属員を各種活動に参画させている。																16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		当グループではコンプライアンス・マニュアルにおいて知的財産権を尊重する方針を掲げ、役員・社員等に対し他人の著作物等の無断複製・利用の禁止を徹底している。また、当グループ各社における知的財産権についても、適切に用いるための社内ルールの整備も行っており、適切に知的財産権を保護している。								8.2 8.3	9							16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		当グループにおいては、お客様や株主様の個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」と言っている。）の保護に万全を期するため下記の取組方針を定め、これを遵守することを宣言している。また、熊本支店・熊本中央支店では、情報管理に関するeラーニングや勉強会などを定例的に実施し、個人情報の取扱ルールを徹底している。																16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		当社は主要なステークホルダーとしてお客さま、株主、投資家、社員、事業パートナー、地域社会、NPO、行政、国際機関を列挙し、対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たすことを宣言している。対話チャネルを多様化させ、インプットの質と量を高めている。熊本支店・熊本中央支店では、お客さまへのコンサルティング活動を通じての対話や各種アンケートを活用したお客さまからの様々な声の収集などにより、当社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●	①「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針（サステナビリティ方針）」に則して、環境・社会に配慮した物品・サービスの優先的な購入に取り組み、環境・社会に配慮するサプライヤーと協働するとともに、この調達方針に基づき、購買先や業務委託先等のサプライヤーとの取引を実践している。社会から信頼される企業グループとして、社会の持続的発展に貢献するため、CSR調達に取り組んでいる。 ②人権方針についても定めており、サプライチェーン全体での持続可能な調達活動を推進すべく、人権デューデリジェンス等を通じて、負の影響を確認した場合、もしくはその懸念がある場合には、サプライヤーおよびその関係者と丁寧な対話を重ね、協力関係を築くことを通じて、その防止、軽減に取り組んでいる。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画（BCP）を策定し、訓練や見直しを行っている。		●	自然災害やシステム障害、新種感染症の流行などの危機発生時の対応につき、「役員・社員の行動基準」を制定し、コンティンジェンシープランを整備している。さらに資金決済などの重要業務についてはBCP（業務継続計画）やバックアップオフィスなど業務継続体制を整備し、定期的な訓練を実施。熊本支店・熊本中央支店でも定例的に防災訓練や防災にかかる勉強会を実施している。									9		11		13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●	個人・法人を問わず、お客さまの資産の形成・運用や見直し、承継のニーズはますます複雑化しており、信頼できる金融機関を求めるニーズは一層高まっている。当社はお客さまのニーズを的確に把握し、幅広く専門性の高い商品・サービスを最適な解決手段としてご提案するトータルソリューションを提供している。熊本支店・熊本中央支店でも、当社方針に基づいてお客さまへの様々な情報提供により潜在的なニーズまで掘り下げることで、最適なコンサルティングを実践するよう取り組んでいる。								8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●		1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		①当グループでは、個人の人権、多様な価値観を尊重し不当な差別行為を排除して、全てのステークホルダーの基本的人権が尊重される企業風土・職場環境の醸成のため、PDCAサイクルで人権マネジメントの質的向上を図っている。また、熊本支店・熊本中央支店においても、当社方針に基づき人権啓発研修を定例実施している。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		当社では働きやすい安心・安全な職場環境を整えるとともに、社員一人一人の健康意識の発揚と健康増進を支援し、社員が健康に長く活き活きと働きパフォーマンスを発揮できる会社の実現を、健康保険組合、健康推進センター（社内診療所）、人事部の三位一体の体制で推進している。熊本支店・熊本中央支店では、毎月、産業医を招いて衛生委員会を開催。衛生的な労働環境の整備や長時間労働の改善に向けて取り組んでいる。			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		当社における人事評価制度は能力・役割・成果に応じた公平・公正な評価・処遇を基本としている。また、多面的に人物を捉える方法として、店部マネジメント層のライン長（店部長、次長、課長など）の日頃のマネジメント行動について部下などが匿名で回答する調査（サーベイ）を導入し、マネジメント行動の改革促進や双方向コミュニケーションの風土醸成を促進している。熊本支店・熊本中央支店では、正社員、嘱託社員、派遣社員など雇用形態に関わらず、最低四半期毎に上席者との面談を実施するなど双方向コミュニケーションの機会を創出し、風通しの良い風土を醸成している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		多様な働き方とワークライフバランスの実現」に向けては、社員が安心して働き、仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりに積極的に取り組んでいる。当社では、ライフイベントに左右されないキャリア継続に取り組み、がん治療休暇の新設や不妊治療相談窓口の設置等を実施している。また、男性の育児休業の取得推奨をはじめとした出産・育児に関する各種制度の充実にも取り組んでおり、2022年度には産前・産後に男性社員が長期の育休を取得することが可能となるベビーケア休暇を新設し、1カ月の休暇取得を推奨する取り組みを開始している。また、ワークライフバランスの土台である労働時間の適正化に向けて11時間の勤務間インターバルを全社員に導入し、労働時間を削減しリフレッシュや学びの時間などに充てることを推奨している。熊本支店・熊本中央支店では、毎週水曜日の早帰りと設定し、プライベート時間の確保に取り組みワークライフバランスを推進している。			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		当グループの人材育成はOJTを基本としつつ、併せて成長意欲を喚起し本人の持つ能力を最大限発揮できる配置も重視している。当社では、2018年度より若手社員が入社後の一定期間内に複数業務領域を経験する制度を導入している。また、「信託業務に関する高い専門知識」と「受託者精神への深い理解」を有する人材を養成する目的で実施する信託研修生制度などを推進している。熊本支店・熊本中央支店でも、各種研修や自己啓発支援を積極的にアナウンスし、所属員が各種研修・制度等への参加し易い雰囲気醸成に取り組んでいる。				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		全社員の健康リテラシー向上を目的に、経営層向けの勉強会、マネジメント向け研修、担当者向けセミナーやEラーニングなど、健康意識の発揚・啓発に取り組んでいる。身体の健康のため、年1回の健康診断の受診に加え、全館禁煙化の実施、乳がん・子宮頸がん検査の対象年齢引き下げ等を実施している。また、心の健康については、メンタルヘルス対策のセミナーを実施し、臨床心理士がカウンセリングを行う力ウンセリングルームを設置している。社員全員の心身両面での健康推進に取り組んでいる。			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		当社は2016年10月に人事部内にダイバーシティ＆インクルージョン推進室（D&I推進室）を設置している。ダイバーシティ＆インクルージョンの重点推進項目として、女性、障がい者、グローバル人材の活躍推進、両立支援制度の充実、人権・LGBTQへの理解促進を掲げ、取組みを行っている。熊本支店・熊本中央支店では、当社方針に基づいてeラーニングなどの実施を通じて所属員への意識醸成を図っている。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	新型コロナウイルス5類移行後の新しい生活様式への対応として、社員が自宅近くの店舗で一時的に働けるサテライトオフィス開設による効率性の推進や、テレワーク用の新端末配布などによる在宅勤務体制の構築を実践している。			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	IT・DXの進展に伴い、より俊敏に環境の変化に対応できるシステムを構築できる体制の整備が不可欠との認識より、当社ではIT・DXのリスキリングをスキルレベル別に体系化し、研修の対象となる社員の範囲を拡大している。全社員のIT・DXコアスキル修得を促進して裾野を拡大しつつ、開発をリードできる人材を安定的に育成している。熊本支店・熊本中央支店でも当社方針に則り、MOSやITパスポートの取得等スキル習得に取り組んでいる。								8	9.1		11	12					
	21	【ブライト企業】 ・ブライト企業に認定されている。		●				3	4				8	9			12					

SDGs達成に向けた取組みチェックリス 更新　事業者名：三井住友信託銀行株式会社　熊本支店・熊本中央支店

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。

（様式第2号）

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17のゴールと169のターゲット） 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		①紙ごみをはじめとする一般廃棄物やPCBなど化学物質を含む廃棄物の削減と適性な管理・リサイクル・処分に取り組んでいる。 ②紙の使用量の削減を推進、紙ごみのリサイクル率は100%を維持している。熊本支店・熊本中央支店では、プラスチックごみを減らす活動としてマイボトル持参活動を実施している。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		「三井住友トラスト・ホールディングス環境方針」を策定し、当該方針を踏まえて「気候変動対応行動指針」、「生物多様性保全行動指針」を定め、環境負荷削減に取り組んでいる。また、本店ビルにおいては建築物環境性能表示制度CASBEE-不動産認証を取得している。熊本支店・熊本中央支店では、電気・ガソリン使用量を把握しており、無駄を省いて使用量の削減に取り組んでいる。							7.3						13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		当グループでは、事業活動に投入する電力、ガスなどのインプットと、事業活動から排出されるCO2のアウトプットの双方の環境負荷削減に取り組んでいる。また、当社は省エネ法の適用を受けており、全国の全ての拠点におけるエネルギー使用量、CO2排出量を共通のシステムを活用して集計している。熊本支店・熊本中央支店では、アイドリングストップ機能付きの営業車を利用したり、日頃の運転でも燃費を意識した効率運転を心がけることで排出の抑制に取り組んでいる。		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境（生物多様性や生態系等）に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		「三井住友トラスト・ホールディングスの生物多様性保全行動指針」を制定し、生物多様性の保全にむけた支援を実施している。また、「自然資本ファイナンス・アライアンス（旧：自然資本宣言）」、「ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言」に署名をしている。熊本支店・熊本中央支店では、環境保全におけるテーマの一つとして、地球温暖化に関するロビー展を開催するとともに、開催の模様を支店ブログに掲載するなど情報発信している。						6.6								14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる。	●		事業活動に直接起因する環境負荷を削減する取り組みと投融資先から間接的に発生する環境負荷を削減する取り組みの双方を推進し、社会全体での環境負荷低減の実現に取り組んでいる。熊本支店・熊本中央支店では、紙使用量の削減に取り組んでいる。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		熊本支店・熊本中央支店では、白川沿いの清掃活動イベントに参加しており、また店頭ロビーでは江津湖の生態系のパネル展を開催し熊本の水資源の保全の重要性について取り組んできた実績がある。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）。	●		2013年4月自然資本評価型環境格付融資を開始している。不動産事業においても生態系・生物多様性に配慮する建築コンサルティングを実施している。また、電気使用量（CO2排出）、紙使用量の削減、廃棄物発生の削減、グリーン購入（CSR調達）の環境負荷削減にも取り組んでいる。熊本支店・熊本中央支店では、上記当社取組みを紹介するパネル展を支店ロビーにて開催した実績がある。									9.4			12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●		1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●												11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●	当社は林業経営や山林の維持管理における担い手不足、相続問題、施業放棄、所有者不明森林などの社会問題を解決する一手段として、森林信託のスキームを開発し、2020年8月に本邦初の商事信託を受託している。森林信託は、林業再生や地域の活性化を進める「信託ならでは」のSDGsへの取組みである。						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●							6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●	熊本支店・熊本中央支店の全所属員が徒歩または公共交通機関を通勤手段としている。									9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

SDGs達成に向けた取組みチェックリス 更新　事業者名：三井住友信託銀行株式会社　熊本支店・熊本中央支店

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。

（様式第2号）

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み（※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17のゴールと169のターゲット） 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		当社は商品開発組織として、各事業の商品開発部署、信託開発部に加え、役員級および部長級の協議体として商品開発オフサイト・ミーティングを設置している。より中長期的な視点から経営戦略に沿った商品開発に関する意見交換を定期的に行っている。			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン 】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		障がい者、高齢者に特定せず、利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。また全国の営業店部または営業担当窓口にお寄せいただく声のほか、お客さまサービス室、お客さまの声アンケート、三井住友信託ダイレクトなどを通じて、多くのお客さまからご意見、ご要望を頂戴し、お客さま満足度の向上につなげている。熊本支店・熊本中央支店では、ロビーに車いすを配置、窓口には老眼鏡や筆談ボードを設置し窓口利用サービスの環境整備を整えている。									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●			2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		2016年4月の熊本地震、ならびに2020年7月に熊本豪雨災害があったことを受け、地域社会に少しでもお役に立てるよう、店頭にハザードマップを掲示し、情報提供に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス（自助）】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		備蓄品の点検・補充や自衛防犯組織編制図を策定し各社員が役割分を担っている。また、災害時に備えた安否確認メールの配信など定期的に実施し事前防災対策を進めている。				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス（共助）】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●		1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●										9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	三井住友信託銀行では、社員一人一人が「SDGs」について知るところからスタートし、私たちにできることは何かを考えて、各事業やWith You活動を通じてSDGs 17の目標達成に取り組んでいる。また、社員一人一人がSDGs普及啓発の担い手となることを企図し、全社員がSDGsを理解し実践できるよう理解度促進の施策を展開している。熊本支店・熊本中央支店では、外部機関と連携によるロビー展店の開催等、地域活性化活動に継続して取組むことを活動内容にしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●					4				8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●					4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17
			25	25																		

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。